

【論 説】

全国を対象地域とする民間作成月次統計 の公表状況について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
 - 2 今回の検索作業
 - 3 公表状況の推移
 - 4 月次統計の作成と結果提供の状況
 - 5 むすびにかえて
- 参考文献
付表

1 はじめに

筆者は、山田（1997）以降の一連の論考¹⁾において民間機関が独自に作成している各種の統計の作成状況を考察してきた。その過程で民間機関が開設したインターネット・サイト（以下「サイト」と表記）を検索した結果、全国を対象地域として作成した統計の結果をサイト上で定期的に公表している民間機関が多数あることが明らかになった。その数は1998年9月には170程度であったが、2000年3月には300近くに、2005年3月には440近くに達していた。

その後も作成した統計の結果をサイト上で公表する民間機関は増加傾向にあると考えられる。自ら作成した統計をサイト上に公表する民間機関が拡大するこのような傾向は、広範な利用者²⁾を対象に印刷物の配布では不可能な敏速な情報提供を行うことを各機関が目指していることを反映している。

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

本稿では全国を対象地域とする民間作成統計³⁾のうち1年周期で作成されているものと並んで作成例が多い月次作成統計を中心に、その作成・公表状況と背景にある事情を新たに実施したインターネット検索の結果に基づいて考察する。

なお、他機関作成の統計を再録または加工した統計および他機関からの委託により実地調査・集計などを実施して作成された統計などの考察は別の機会に譲る^{4,5)}。

注

- 1) 山田（1998a）山田（1998b）山田（1999）山田（2000）山田（2005a）山田（2005b）山田（2006a）山田（2006b）
- 2) 主な利用者は特定業界の所属企業とその株主・取引先・アナリスト・潜在的投資家などが想定されている。たとえば、日本記録メディア工業会は、自主作成統計および政府作成統計を自らのサイト内の「会員・アナリストの皆様へ」というページに収録している。日本記録メディア工業会（2007）
- 3) 特定地域を対象とする景況判断調査の最近の作成状況については山田（2006c）参照。
- 4) 政府機関・企業など他の機関の委託に基づいて民間機関が作成した統計については山田（2006a）参照。他の機関が作成した統計の再録・加工の状況については山田（2005b）参照。
- 5) 今回の考察から除外した民間作成統計の種類の明細は、①他の機関が作成した統計をさらに加工した統計、②他の機関から実地調査の設計・実施ないし集計だけを委託された統計、③「社会的インフラストラクチャ」以外の個別企業が自社の通常の活動から得られる情報に基づいて作成している業務統計（例 小売業の売上高統計）、④業界団体の収支計算書などのその組織の運営状況だけを専ら反映した業務統計、⑤技術開発のための実験データを集計した統計、⑥スポーツ関係団体が競技記録を対象に作成している統計、⑦受験業者が受験生から収集した試験の得点データの集計などである。山田（2005a）参照。

2 今回の検索作業

これまでの一連の論考において何度か指摘したように民間統計の作成機関な

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

どが開設したサイトに収録されている情報の検索は、民間機関の統計作成活動の把握手段として非常に有効であった。

今回のサイトなどの検索は次のような方法で2007年3月に実施した。前回までの数次の検索（1997年～2005年）と同様に、作成機関自身が設けたサイトおよび新聞記事データベース¹⁾を検索対象とし、これまでの検索で把握したサイトの再閲覧²⁾および「キーワード」を用いた検索を行った。また、所管官庁・業界団体の連合体・専門紙・調査機関・検索サービス業などのサイト内に設けられたリンク集も利用した。

なお、組織外に結果が最近公表され始めた統計のうち作成機関の名称および統計の名称が一般的ではない場合には、今回用いた「キーワード」³⁾では把握できなかった可能性がある⁴⁾。

注

- 1) 日本経済新聞社「日経テレコン21」（全国紙・地方紙・専門紙約60紙の記事を収録）を利用した。
- 2) URLが2005年の検索時から変更されたサイトは、ごく少数であった（日本アイスクリーム協会・保健医療情報システム工業会など）。
- 3) 作成主体の名称では、「工業会」「協会」「連合会」「連盟」「工業組合」などを、統計の名称では「統計」「調査」「データ」「アンケート」「実績」「推移」「状況」などを用いた。
- 4) このほか検索期間内のサイト・リニューアル・サーバーのトラブルなどの理由のために定期的に公表されている統計が把握できなかった可能性がある。

3 公表状況の推移

まず民間作成統計の作成・公表の状況を、これまでの一連の論考と同様に、結果を収録している作成機関自身が開設したサイト数の推移によってみてみよう（表3-1）。サイト数のカウントは、これまでの検索と同様に3年以下の周期で作成されている定期作成統計を収録しているサイトに限定し、つぎの3つのケースについても除外した。①作成活動に関する記述が収録されていても集

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表3-1 全国を対象とする定期作成統計を収録したサイト数の推移

	検索時期		2005年3月		2007年3月	
	1998年 9月	2000年 3月		業務統計 ¹⁾		業務統計 ¹⁾
サイト総数	166	290	435	61	446	69
①個別企業	42	64	83	13	89	18
(1)情報関連業種	24	41	55	1	57	1
メディア	5	7	11	0	13	0
専門調査機関・シンクタンク	13	28	37	1	36	1
広告	4	4	5	0	6	0
HP検索サービス	2	2	2	0	2	0
(2)「社会的インフラストラクチャ」	14	21	26	12	30	17
不動産業	5	5	5	0	6	0
サービス・流通業	3	5	6	3	12	8
金融機関と系列シンクタンク	6	9	13	8	10	8
運輸・通信系企業 と系列シンクタンク	0	2	2	1	2	1
(3)その他の個別企業	4	2	2	0	2	0
②企業の上部団体	89	166	283	36	292	34
メディア系	0	2	5	1	5	1
情報・通信系	7	7	7	1	6	1
エネルギー・運輸系	4	6	9	0	13	1
金融・証券・商品取引系	23	27	33	14	30	10
農林漁業系	3	8	12	7	11	7
製造業系	19	62	135	5	139	3
環境・リサイクル系	1	5	14	3	14	5
建設・不動産業系	5	8	13	2	16	2
流通・貿易系	9	14	20	1	22	1
サービス業系	11	16	22	2	24	3
業界横断全国団体	7	11	13	0	12	0
③労働団体・関係研究機関	3	8	9	0	8	0
④その他の団体	32	52	60	12	57	17
政府・地方自治体系	26	39	37	8	38	12
純民間系	6	13	23	4	19	5

1)業務統計だけを収録しているサイト。

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

計結果がサイト内の閲覧に制限がないページ¹⁾に収録されていない場合、②定例の公表時期を3ヶ月以上経過しても収録内容が更新されていない場合、③収録されている統計がその民間機関が独自に作成したものか他の機関が作成したものを加工したものないし再録したものか不明の場合。

なお、今回の検索でも業務統計だけしか収録していないサイトのうちその統計が作成主体とその周辺の利用者以外にとっても利用価値²⁾が認められるものはカウントに含めた³⁾。

また、複数の統計を収録しているサイトがあるために収録されている統計の総数はサイト数を上回る。後にみるように、サイトに収録されているデータの種類・量にも統計によって大きな相違がある⁴⁾。

表3-1によれば、定期作成統計の収録が確認できたサイトの総数は2007年3月には約450に達しているが、後述のように若干のサイトにおける公表・更新の中断もあり、2005年3月以降の増加（約20サイト）はそれ以前と比べて緩やかなものとなっている。統計の作成機関（サイトの開設者）を属性別にみると、これまでと同様に企業の上部団体が半数以上を占めており、そのうち製造業の「個別業界団体」⁵⁾が最多となっている（以下では、単一または類似した少数の製品・サービスなどの生産・販売に従事する企業が構成する団体を、複数の業界に属する企業ないし団体から構成される業界横断団体と区別して「個別業界団体」と呼ぶ）。

このうち月次作成の統計を収録したサイトだけを本稿末尾の付表に掲げた。付表では調査統計だけが収録されているサイトおよび調査統計と業務統計の両方が収録されているサイトについては「調査」（統計）と表記した。業務統計だけが収録されているサイトについては付表では「業務」（統計）と表記し、表3-1ではそのサイト数を再掲した。

今回の検索の結果、統計の作成主体である民間機関の解散・合併・組織上の混乱などのために作成活動または公表が中止された場合、あるいは不完全な形でしか実施されていない場合^{6,7,8)}も把握できた⁹⁾。

表3-1に示した総件数の推移から判断できるように、民間機関による自身

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表 3-2 作成主体のサイトへの収録が開始された統計の例

作成主体	統計の名称	作成 周期	収録データ の始期年
日本卸電力取引所	入札総量	日	2006
日本鍛圧機械工業会	月次業況調査	月	1986
日本水晶デバイス工業会	月次生産・受注実績	月	2004
農薬工業会	出荷実績表	月	2004
日本画像医療システム工業会	JIRA自主統計	半年	2000
日本塗装機械工業会	塗装機器出荷統計	半年	2005
石膏ボード工業会	生産推移 ¹⁾	年	1949
日本補聴器工業会	補聴器出荷台数	年	1989
日本鋼索工業会	日本鋼索工業会統計(出荷量)	年度	1989
太陽光発電協会	太陽電池国内生産・輸出入実態調査	年度	1996
日本溶融亜鉛鍍金協会	溶融亜鉛めっき生産量	年度	2001
日本建築あと施工アンカー協会	あと施工アンカー生産実績	年度	2002
不動産証券化協会	不動産・リート等投資に関するアンケート調査	年度	2003
日本配線器具工業会	自主出荷統計	年度	2004

1)1955年までは通商産業省「窯業・建材統計年報」として作成。

表 3-3 作成主体のサイトに未収録の民間作成統計の例
(2007年3月現在)

作成主体「統計の名称(通称の場合を含む)」	周期
#日本金属サイディング工業会「生産量」	月
*日本酸化チタン工業会「需給実績」	月
#全国ステンレス流通協会連合会「流通在庫」	月
全国ステンレスコイルセンター工業会「販売量・在庫量」	月
全国ステンレス厚板シェアリング工業会「販売量・在庫量」	月
発泡スチレン工業会「ポリスチレン出荷」	月
日本スチレン工業会「需給実績」	月
#日本商品投資顧問業協会「運用総資産額」	四半期
#日本チェーンドラッグストア協会 「全国チェーンドラッグストア実態調査」	年度

(記号の説明)#:自サイト開設・当該統計非収録

*:他主体のサイトには収録

が開設したサイトへの作成統計の新規収録は、2005年以前のように急増という印象ではないものの、拡大傾向は継続しているといえる。新規収録分はこれ

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

までも多数を占めていた製造業の個別業界団体による調査統計が大部分である。他方、収録されている業務統計の数は、サービス業・流通系の個別企業および政府系の団体によるものが若干増加した程度で大きな変動はみられない。

2005年3月以降に新規に収録が確認できたサイトの例を表3-2に示した。14件のうち日本卸電力取引所による「入札総量」（日次、2006年4月～）だけが業務統計であり、残りは調査統計である。

このように定期的に作成されている統計の収録が増加したので、統計の結果が作成主体から公表されて経済紙・専門紙などに継続的に紹介されていながら、作成主体自身のサイトには収録されていない場合はかなり少なくなった¹⁰⁾。表3-3にはそのような統計の一部を掲げた¹¹⁾。すべて個別業界団体が作成する調査統計である。関係業界が限定されている原材料製造業の比較的小規模な企業から構成されている業界団体が作成しているものが多い。

注

- 1) 作成機関の構成員または顧客であることなどがページ閲覧の条件となっているものを指す。閲覧者による職業・年齢程度の個人情報の入力が必要とするものはカウントに含めた。
- 2) 利用価値の統一的な判断は困難であるので、業務統計のカウント対象の範囲はそれほど固定的なものではない。
- 3) 小売業・外食産業などのチェーン店を運営する相当数の個別企業は、チェーン全体の売上高・顧客単価などの業務統計を月次で作成し、大半は翌月上旬にはサイト上で前年同月比などの結果を公表している。その企業の株主・取引先・アナリスト・潜在的投資家などによる利用が想定されているが、単に個別企業の状況を示すものであり、直接の関係者以外にとっての利用価値はあまり大きくないと考えられる。なお、2007年3月現在二百数十社のさまざまな業種の企業が月次の売上高データをサイト上で公表している。エコミックデータ(2007)
- 4) サイトに収録されているデータの始期については山田(2006b)参照。
- 5) 公正取引委員会へ届け出ている全国を活動範囲とする業界団体の数をみると、個別業界団体に相当する「事業者団体」の総数には2004年以降大きな変化はないが、業種別には「サービス業」「建設業」に属する団体の漸増、「製造業」に属する団体の漸減という傾向が認められる。公正取引委員会(2006)

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

- 6) 自らの統計作成活動に不参加の企業の存在を業界団体が積極的に認めている場合は少ない。不参加企業の存在を調査結果に関する記述の中で示唆している例としては、日本ロボット工業会「マニピュレータ・ロボット生産・出荷実績」・通信機械工業会（現情報通信ネットワーク産業協会）「通信機器中期需要予測」・全国生コンクリート工業組合連合会「月次出荷実績」（組織率73.6%，2006年末）・日本ソーダ工業会「副成塩酸生産・出荷・在庫」・日本アスファルト合材協会「会員製造数量」・日本GRC工業会「生産・出荷統計」などがある。日本ロボット工業会（2007）・通信機器工業会（2000）・全国生コンクリート工業組合連合会（2007）・日本ソーダ工業会（2007）・日本アスファルト合材協会（2007）・日本GRC工業会（2007）
- 7) 2006年に発生した日本製紙連合会への一部の会員企業によるデータ提供の拒否とその再開の経緯については日本経済新聞社（2007）参照。
- 8) 全国鉄鋼販売業協会のサイトは、「業況アンケート」の公表中断について「平成18年9月度から当会の事情で掲載を中止しています」と述べている。全国鉄鋼販売業協会（2006）ソーダ工業会「か性ソーダ生産・出荷・在庫」も、専門紙への公表は継続されていたが、サイトへのデータの収録は2007年3月のサイト・リニューアルまで2003年分までで止まっていた。ソーダ工業会（2007）このほかにもいくつかの団体のサイトに収録されている統計の更新が中断している。
- 9) このうち調査統計では日本住宅設備システム協会（2005年合併）「住宅設備ユニット等出荷台数」、UFJ総合研究所（2006年合併）「UFJ短観」、日本電気大型店協会（2005年解散）「販売実績」の作成または結果公表の中断は、作成機関自体の合併・解散に伴うものである。業務統計でも大阪商品取引所（合併）・福岡商品取引所（解散）が作成していた業務統計の作成が中止されている。また日本政策投資銀行「景況感調査」（2003年8月分限り）・新情報センター「SJCボール」（2004年4月分限り）・全国鉄鋼販売業連合会「業況アンケート」（2006年8月分限り）・日本機械工業連合会「機械工業景気動向調査」（2006年度限り）の場合は、作成機関自体は存続しているものの統計の作成または結果の公表は中断されている。
- 10) 製造業のある個別業界団体による作成統計の結果は、メディアには半期ごとに公表されているが、自らのサイトには年度別データだけしか掲載されていない。化学工業日報社（2007）
- 11) 山田（2005a）で紹介したものは除外した。

4 月次統計の作成と結果提供の状況

本節では、民間機関が作成している統計のうち月次統計の作成と結果提供の状況を、件数が多い個別業界団体によって会員企業を調査客体として作成されている統計の状況を中心に分析する。

山田（2005b）山田（2006a）において指摘したように同一分野を対象とする政府統計が継続的に作成されているにもかかわらず、多数の民間機関が独自に統計作成活動に着手したり、継続的に実施しているのは、作成周期・公表時期のほか調査対象・調査項目・集計方法などの点において作成機関とその周辺の利用需要が既存の政府統計では充分満たされていないためではないかと考えられる¹⁾。このような作成機関の目的意識は、民間作成統計の各作成機関の年度事業計画に述べられている内容や相当数の作成統計が「自主統計」とよばれていることからうかがわれる。

そこで民間機関が作成している統計の特徴点を再確認するために、作成と公表における各側面を同一分野の政府統計と対比してみよう。表4-1に両者の相違点とその具体例を示した。ここでは民間機関のうち個別業界団体が作成する月次などの短い周期の統計を中心に特徴的な例を挙げた。

表4-1に示した政府統計との相違点の中で作成周期および結果の公表時期は、結果を利用する側からみてとりわけ重要なものといえる。なぜなら、民間作成統計の中で大きな部分を占める業界団体が作成する統計の主要な利用者である会員企業とその取引先などは把握時点からの経過時間が短いデータをさまざまなレベルでの意思決定のために日常的に必要としている。このような利用需要に応えるために作成統計の結果のインターネットを利用した提供をはじめとして短い周期での結果の提供、結果の公表予定日の事前告知および公表時期の繰り上げなどの措置が採用されていると考えられる。

まず統計収録サイトを、サイト開設機関の属性別・作成周期別に具体的にみることにより、短い周期で作成されている統計が持つ特徴点を検討してみよう。

表 4-1 民間統計と対応する政府統計の相違点の例

相違点 対象の範囲	具体的な相違の例 (民間統計/政府統計)	該当する統計を作成する民間機関	対応する政府統計	
			担当官庁	名称
対象の範囲	表茶の生産量、対象に含む/対象外 海外生産を含む/国内生産限定	全国麦茶工業協同組合 日本自動車工業会・日本時計協会など	農林水産省 経済産業省	米麦加工食品生産 動態統計調査 生産動態統計
作成周期	当初計画および修正計画/当初計画だけ 出荷量(月次/四半期)	日本経済新聞社・日本政策投資銀行(年2回) 全国生コンクリート工業組合連合会	経済産業省 経済産業省	設備投資調査(～2001年は年2回) 生コンクリート流通統計調査
調査項目・ 集計項目 の有無・相違	容器別・販売先別出荷数量/出荷総量 需要業種・用途/大半の業種では除外 受注・生産/生産だけ 求人広告件数/職安への求人数 鋼材在庫量(流通業者/生産者) 自販機による販売額/出荷額	全国味噌工業協同組合連合会(2000年～) 個別製造業団体 個別製造業団体 全国求人情報協会 とさわ会(鋼材流通業者の団体) 日本自動車販機工業会	農林水産省 経済産業省 経済産業省 厚生労働省 経済産業省 経済産業省	米麦加工食品生産 動態統計調査(2000年～なし) 生産動態統計 生産動態統計 職業安定統計 生産動態統計 生産動態統計
結果の公表時期	民間統計の方が早い(例 2007年1月分)	個別小売業団体(2月24日までに数件公表) 個別製造業団体(2月28日までに約30件公表)	経済産業省 経済産業省	商業動態統計(同2月28日) 生産動態統計(同2月28日)

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表4-2に今回の検索によって把握した統計収録サイト（約450件）を周期別に分けて示した。複数の統計を収録しているサイトについては作成周期が最も短い統計を基準に分類した。1年周期のものと月次周期のものがそれぞれ170

表4-2 作成周期別統計収録サイト数（2007年3月現在）

	作成周期 ¹⁾							合計
	日 ²⁾	週	月	2～4ヶ月	半年	年	2～3年	
サイト総数	15	9	173	41	29	174	5	446
①個別企業	4	5	43	13	8	16		89
(1)情報関連業種	2	5	25	10	7	8		57
メディア	1	3	7	1	1			13
専門調査機関・シンクタンク	1	2	14	7	5	7		36
広告			4	1		1		6
HP検索サービス				1	1			2
(2)「社会的インフラストラクチャ」	2		18	3	1	6		30
不動産業			4	1		1		6
サービス・流通業	2		6			4		12
金融機関と系列シンクタンク			7	1	1	1		10
運輸・通信系企業 と系列シンクタンク			1	1				2
(3)その他の個別企業							2	2
②企業の上部団体	11	3	112	24	13	125	4	292
メディア系			2			3	1	6
情報・通信系			2			4		6
エネルギー・運輸系		1	7	1	1	3		13
金融・証券・商品取引系	7	1	13	4		3	2	30
農林漁業系	4		2	1		4		11
製造業系			60	6	7	66		139
環境・リサイクル系		1	4	2		7		14
建設・不動産業系			4	4		8		16
流通・貿易系			13	2	3	4		22
サービス業系			2	2	1	18		23
業界横断全国団体			3	2	1	5	1	12
③労働団体・関係研究機関					2	6		8
④その他の団体		1	18	4	6	27	1	57
政府・地方自治体系		1	13	3	4	17		38
純民間系			5	1	2	10	1	19

1)収録統計のうち最も周期が短いものを基準に分類した。

2)リアルタイムを含む。

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

件余りと、大半を占めている。ついで四半期周期を中心とする2ヶ月～4ヶ月周期のものが約40件、半年周期のものが約30件と続いている。また、最近作成周期の短縮の実施が確認されたものは2000年～2005年実施分が9件、2005年以降は5件²⁾であった。

約170件の月次統計の作成主体を属性別にみると、その約3分の2（約110件）を企業の上部団体が占めている。このうち約60件が製造業系の個別業界団体であり、ついで専門調査機関・シンクタンク、金融・証券・商品取引所系、流通・貿易関係の団体がそれぞれ10件余りとなっている。大半を占める調査統計では調査客体のほとんどが作成機関にとって協力が得やすく、結果の利用指向も強い自団体の会員企業である。また、調査項目は生産高⁴⁾・売上高・受注高などの少数に限定されている。業種別にみると、需給の変動が比較的大きいと思われるものが大半を占めている。業務統計は少数であり、金融関係の取引価格・取引高などを内容とするものが多い。

つぎに結果の公表予定日の事前告知についてみてみよう。一般に変動が大きい短い周期の民間作成統計の継続的な利用者は、結果を入手できる時期の確実な把握を望んでいるはずである。そのためには結果の公表日がある程度以前から告知されていることが必要である。月次統計を公表している作成機関のサイトをみると、一部に公表予定日が次回ないし1年間程度まで掲載されているものがあり、時刻まで示されているものも少なくない（表4-2）。このような告知が行われる前には公表予定日に関する利用者からの問い合わせが作成機関に多数寄せられていたと考えられる。表4-2をみると、その業界および関連業界の動向だけでなく経済全体の先行きについても示唆を与える指標として業界外からも注目度が高いものが多い。また、公表予定日の公表が長期間を対象に行われている場合は、その統計の作成活動がこれまで安定的に遂行されてきたとみてよいだろう。

他方、限られた期間内にデータの収集・提出を短い周期で繰り返すことは、調査客体である各企業に労力・経費などの面で大きな負担となる。また、データ収集と集計作業への情報機器の導入が最近では進んでいるとはいえ、データ提

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表4-3 公表予定日がサイトに収録されている月次・週次統計の例

(2007年3月現在)

作成機関	周期	内容	対象期間	形式
全国銀行協会	月	預金・貸出金残高	毎月	翌月第5営業日
日本自動車工業会	月	「生産」「輸出」	向こう1年	○月○日・時刻
日本自動車販売協会連合会	月	「概況」「確報」「中古車」	暦年	○月○日・時刻
全国軽自動車販売協会連合会	月	「新車販売速報」	暦年	○月○日・時刻
日本自動車輸入組合	月	輸入車新車販売台数速報	次回分	○月○日
日本半導体製造装置協会	月	BBレシオ	次回分	○月○日・時刻
日本フランチャイズチェーン協会	月	売上高・客単価	次回分	○月○日
セメント協会	月	需給実績	次回分	○月○日
日本工作機械工業会	月	「受注速報」「受注確報」	次回分	○月○旬
帝国データバンク	月	「倒産集計」	次回分	○月○旬
日本鉄鋼連盟	月	「生産速報」など7種類	次回分	○月○日・時刻
電気通信事業者協会	月	携帯電話などの契約数	次回分	○月○日
石油連盟	週	原油処理量・在庫量	向こう20週分	○月○日

出の督促と集計作業を担当する個別業界団体の事務局のほとんどはごく少数の人員で運営されている³⁾ので、頻繁な作成作業の負担はかなり重いといえる。このような条件のもとでも、短い周期の統計の作成が相当数の作成機関によって行われており、特に一部では作成周期の短縮のほか速報集計の公表・公表時期の繰り上げなども後述のように試みられていることは注目に値する。

なお、月次統計よりも作成周期が短いリアルタイム・日次・週次⁴⁾の統計は金融・証券・商品取引所関係の業務統計がほとんどであるので、統計作成のための作業量自体は調査統計と比べて少ないと考えられる。

ここで企業を調査客体とする月次などの短い周期で作成される民間統計と同一分野を対象とする月次周期の政府統計との関係を立ち入って考えてみよう。すでに指摘したように、企業を調査客体とする統計でも既存の政府統計がまったくカバーしていない分野（企業倒産、M&Aなど）を対象とする民間作成統計も存在するが、政府統計（例「生産動態統計」・「貿易統計」・「商業動態統計」・「特定サービス業動態統計」・「機械受注統計」など）がカバーしている分野においても統計作成活動が民間機関によって活発に展開されている場合がある。そのほとんどは、上述のように個別企業を調査客体とする製造業を中心

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

とする細分された個別業種ごとの業界団体が作成している限定された種類の製品の生産高・出荷高および小売業の売上高などを内容とする月次統計である。

このように同一分野を対象とする月次の政府統計が作成されているにもかかわらず、個別業界団体を中心とする民間機関が平行して独自に月次統計を作成している理由については、政府統計のデータが利用可能となる時期よりも早期に結果を提供することが主要な目的ではないかと推測される。

そこで、個別業界団体が会員企業からデータの提出を受けて月次で作成している民間作成統計の公表日を、同一分野を対象とする政府統計の公表日と対比してみよう。公表日の日付については、作成主体自身のサイト上の公表による場合は収録開始日とし、経済紙・専門紙に掲載された記事についてはその記述に従い、記事の中に明記されていない場合は掲載日の前日とした。確報集計以外に速報集計が公表されている統計については、速報集計の公表日を採用した。

表4-4に製造業に属する企業から構成される業界団体による2007年1月を対象とする生産・出荷を内容とする統計の公表日を、同じ期間を対象とする経済産業省「生産動態統計」（速報）の結果公表日（2月28日）と対比した。統計の作成結果を公表している団体の数を、その統計の作成活動に参加している企業数の規模別にその公表日を週単位に分類して示した⁶⁾。なお、「生産動態統計」が公表された週については2月28日の前後に分割した。

表4-4 2007年1月対象の生産・出荷統計の公表時期

(単位:統計の件数)

公表日 ¹⁾	総計	対象企業数				
		～19	20～49	50～99	100～199	200～
～2月16日(金曜)	5	3	1	1		
2月19日(月曜)～2月23日(金曜)	13	3	4	3	2	1
2月26日(月曜)～2月28日(水曜)	11	4	2	4	1	
3月1日(木曜)～	11	2	4	1	2	2
総数	40	12	11	9	5	3

1)経済産業省「生産動態統計」2007年1月分の公表は、同年2月28日。

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表4-4によれば製造業の約30の個別業界団体が独自に作成した統計の結果を「生産動態統計」と同日または先に公表していることがわかる。このうち会員企業数が100社を超える団体⁷⁾によって作成されている統計には、結果の公表時期が遅いものがやや多い。一般に統計作成活動に参加している企業に小規模なものが多いためであろう。ただし、100社以上が構成する団体のうち主に大企業から構成されている団体⁸⁾が作成している統計の場合は公表時期が比較的早い。

さらに、公表時期についての表4-4と同様の比較を最近の3つの時期（2005年9月対象分、2006年4月対象分および2006年8月対象分）についても行ったところ、ほぼ同様の結果が得られた⁹⁾。このことも、これらの統計作成が安定的に実施されていることを示唆している。

また、結果の公表時期に関する政府統計との同様の比較を製造業の業界団体が作成している輸出向け出荷高を対象とする統計および小売業・外食産業の業界団体が作成している売上高を対象とする統計についても上記の4つの期間について行った。比較対象は、財務省「貿易統計」・経済産業省「商業動態統計」である。その結果、業界団体が作成している統計の方が政府統計よりも早期に公表している場合が相当数（それぞれ十数団体、数団体）にのぼることがわかった¹⁰⁾。

業界団体が実施している統計作成活動に参加する企業は、一般に企業内部のデータ処理の体制が整備されており、すでに指摘したように作成された統計結果に対する利用意向も強いので、業界団体が必要なデータを早期に収集することは比較的容易ではないかと考えられる。

他方、表4-4によれば、公表時期が同一分野を対象とする政府統計よりも遅い民間作成統計は早いものよりかなり少ないが、表3-1に示したような調査対象・調査項目・集計項目などの点において政府統計には欠けている種類のデータの提供を目的として作成されているのではないかと考えられる。

ところで、利用者から要請されている作成結果をより早期に利用することを可能にするために、各業界団体は公表日の繰り上げに必要な作業日程の短縮を

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

常に試みていると考えられる。このような企業内のデータ処理および企業と業界団体の間でのデータの伝達における作業日程の短縮には、情報機器の導入が有効であることは言うまでもない。そこで情報機器の導入が現在ほど進んでいなかった時期の公表日と最近の状況を比較してみよう。

表4-5に2007年と1996年、2001年のそれぞれ1月分の調査結果の公表日を、結果を引用した新聞記事¹¹⁾によって把握できた統計とその作成機関を示した。ここではデータ収集期間に関する条件を揃えるためにデータ収集期間が2007年と同じ曜日配列となっている年次を比較対象に選んだ。原則として、2007年分との公表日の比較は1996年分との間で行い、1996年1月分が作成・公表されていないかあるいは公表日が把握できない5件の統計については、比較を2001年1月分との間で行った（1996年は「うるう年」のため3月の曜日が他の年次より1日遅くなっている）。なお、表4-4と同様、記事中に公表日についての記述がない場合は、記事掲載日の前日を公表日とみなした。

半数弱の統計（15件）は公表日が繰り上げられており、ほぼ同時期に公表されている場合（12件、うち4件は2001年との比較）が次ぎ、繰り下げられた場合（6件、うち1件は2001年との比較）は少ない。公表日が繰り上げられたものがかなり多いといえる。

他方、企業を調査客体として政府によって作成されている生産高・出荷高・売上高などを内容とする各月次統計¹²⁾および財務省「貿易統計」の結果公表日は、表4-5の時期には特に繰り上げられていない。このことも政府統計より早期にデータを提供することを目的とした民間機関による統計作成活動を促しているのではないかと考えられる。

つぎに結果の公表時期の繰り上げに実質的に相当する速報集計の提供状況をみてみよう。確報集計の公表日に数日から1ヶ月程度先立って速報集計（あるいは暫定値・推計など）が公表されている月次統計は少なくない。表4-6に速報集計¹³⁾を公表している民間機関の例を掲げた。大企業から構成されている業界団体による生産・出荷・売上・受注などの数量・金額を対象とする統計がほとんどであり、1980年代以前から公表されているものが多い。速報集計

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表4-5 1月対象分の公表時期の比較（1996年／2001年／2007年）

公表日 ²⁾ 繰り上げ	作成機関の名称	統計の名称	1月分の新聞公表日 ³⁾			サイト収録日
			1996年	2001年	2007年	
繰り下げ	全国軽自動車協会連合会	軽自動車新車販売統計	2月1日	2月1日	2月1日	
	日本工作機械工業会	受注統計	3月11日	2月19日	2月8日	
	塩ビ工業・環境協会 ⁴⁾	生産・出荷実績表	2月21日	2月23日	2月21日	
	日本百貨店協会	売上高概況	2月26日	2月26日	2月19日	
	日本チェーンストア協会	チェーンストア販売統計	2月26日	2月26日	2月22日	
	日本伸銅協会	伸銅品生産推移	3月3日	2月23日	2月28日	
	電子情報技術産業協会 ⁴⁾	国内民生用電子機器統計	3月4日	3月4日	2月22日	
	セメント協会	都道府県別需要部門別販売高	2月29日	2月22日	2月22日	
	日本水晶・ガラス工業会	月次生産・受注実績	3月6日	3月6日	2月23日	
	日本建設機械工業会	建設機械出荷金額統計	3月5日	2月28日	2月28日	
	日本産業車両協会	フォークリフト統計	3月5日	2月26日	2月26日	
	リース事業協会	リース実績	3月7日	2月27日	2月26日	
	日本アルミニウム合金協会	生産実績	3月10日	3月2日	3月1日	
	日本産業機械工業会	最近の受注・契約状況	3月11日	3月7日	3月8日	
	日本半導体製造装置協会	半導体製造装置受注・販売統計	3月14日	3月14日	2月19日	
	ほぼ同日	日本自動車販売協会連合会	新車販売	2月1日	2月1日	2月1日
	繰り下げ	日本自動車輸入組合	輸入車新規登録台数	2月6日	2月6日	2月6日
全国銀行協会連合会		預金・貸出金速報	2月7日	2月7日	2月6日	
電気通信事業者協会		携帯電話契約者数	なし	2月7日	2月7日	
ビール製造組合		月別醸造移出数量	なし	2月13日	2月13日	
電気事業連合会		紙・板紙／帯給速報	2月19日	2月19日	2月15日	
日本製紙連合会		コンピュエンス統計調査	2月19日	2月20日	2月19日	
日本フランチャイズチェーン協会		都市ガス販売量速報	なし	2月20日	2月20日	
日本ガス協会		都市ガスの生産・出荷動向	2月28日	2月26日	2月27日	
日本アルミニウム協会		圧延品の生産・出荷動向	なし	2月28日	2月27日	
ステンレス協会		ステンレス鋼板用途別受注統計	3月11日	3月11日	3月12日	
日本建設業団体連合会		受注実績調査	3月11日	2月26日	不明	
石油化学工業協会		石油化学製品生産実績	2月18日	2月15日	3月1日	
日本鉄鋼連盟		鉄鋼生産概況	2月15日	2月20日	2月16日	
日本フードサービス協会		外食産業市場動向調査	なし	2月23日	2月20日	
日本電線工業会		生産実績	2月22日	2月26日	2月27日	
日本自動車工業会		生産実績・輸出実績	2月26日	2月27日	2月28日	
全国生コンクリート工業組合連合会		生コンクリートの出荷実績	2月26日	2月25日	2月28日	
日本自動車タイヤ協会	タイヤ販売本数	3月15日	3月20日	3月1日		

1) 日本経済新聞社「日経テレコン」収録記事による。
 2) 1996年(るう5年)と比べて2007年が前日、同日および翌日に相当する場合は「ほぼ同日」と分類し、それ以前を「繰り上げ」に、それ以降を「繰り下げ」に分類した。1996年の公表日不明のものは、2001年と比較。
 3) 旧塩ビビニル工業協会
 4) 旧日本電子機械工業会

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

表4-6 速報集計などが公表されている月次統計の例（2007年3月現在）

作成主体の名称	調査内容	確報と比べた 先行期間	速報集計の 公表開始 ¹⁾	最初の記事の 掲載紙 ²⁾ ・掲載日
日本自動車販売協会連合会 ³⁾	販売台数	約5日前	1982年1月	『産業』1982年2月4日
電気事業連合会	電力需要	約10日前	1979年6月	『経済』1979年7月18日
全国軽自動車協会連合会	販売台数	約15日前	1982年2月	『産業』1982年3月4日
日本工作機械工業会	受注	約20日前	1979年6月	『産業』1979年7月25日
日本鉄鋼連盟	在庫	約1ヶ月前	1975年6月	『産業』1975年8月6日
日本製紙連合会	需給統計	同上	1981年10月	『産業』1981年11月13日
セメント協会	生産・出荷	同上	1981年10月	『産業』1981年11月18日
日本ガス協会 ⁴⁾	販売量	同上	1981年11月	『産業』1982年1月12日
日本電線工業会	出荷 ⁵⁾	同上	1983年12月	『産業』1984年2月13日
日本建設業団体連合会	受注	同上	1987年10月	『工業』1988年3月1日
日本半導体製造装置協会	受注・販売 ⁶⁾	同上	1993年8月	『産業』1993年10月9日

1)日本経済新聞社「日経テレコン21」収録記事によって速報集計の公表が確認できる最初の記事の対象月。

2)『産業』は、『日経産業新聞』、『経済』は、『日本経済新聞』、『工業』は、『日刊工業新聞』。

3)1997年3月分から翌月の第1営業日に公表。

4)確報は資源エネルギー庁サイトに収録。

5)2002年分までは「受注・出荷」。

6)1994年3月分までは「販売」のみ。

が確報集計に先立って公表されている場合、確報集計が公表されても経済紙・専門紙などの記事で改めて取り上げられることは少ない。また、前年同月比の提供はかなり行われているが、季節調整値の提供はほとんどない。業界内の大半の利用者の関心は、「直近の変化の大まかな方向性さえ把握できれば十分」といったものではないかと考えられる。

最後に、個別業界団体が作成している月次統計の結果に関連して公表されている情報に関するそのほかの特徴に触れておきたい¹⁴⁾。

①大半の民間作成統計の収録サイトは閲覧に制限を設けていないが、一部の個別業界団体はサイトに収録されている作成統計のうち月次統計の閲覧だけを会員企業・データ提出企業に限定するという制限を設けている¹⁵⁾。月次統計が業界内の非会員企業にも必要度のとりわけ高い情報とみなされているので、その閲覧を認めることがその団体への入会促進策・統計作成活動への参加促進策として、特に効果があると考えられているためであろう。

②サイトに収録されている過去のデータのうち月次統計の始期の方が年次統計の始期よりも遅い場合が多い（確認できた約70サイトのうち約50サイト）。

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

最新の1ヶ月分または1年分のデータしか収録していないサイトも少なくない。これも利用者の関心が直近の需給変動に集中しているためであろう。年次統計の場合はサイトへの収録の主な目的が市場規模の中長期的な趨勢を示すことにあり、月次統計の場合は直近の市場動向を示すことにあるという相違が作用していると考えられる。

③ほとんどの統計は公表の際に生産・出荷・売上などの数量・金額のいずれかの実数（または両方）および前年同月比（あるいは当年前月比）が提供されているが、変動の原因や背景に関するコメントは少ない。作成件数が多い製造業系の団体による統計では製品の数量だけの公表の場合が多い。このほかの数値情報としては同一分野を対象とする政府統計にはあまりみられない年度当初または年初から当月までの生産高・売上高などの累計が示されている場合がある¹⁶⁾。専門紙などに月次統計の結果が取り上げられる場合も、単月の結果のほかに年度当初または年初からの累計が紹介されることが多い。これは、月次統計の主な利用者である業界団体の会員企業などが自社および業界全体の生産高・売上高に関する当初目標の達成度を判断する際の便宜に配慮したものであろう。

注

- 1) 政府統計などの同一分野を対象とするデータが利用可能となったことを理由に独自の統計作成活動を休止した最近の例には、日本機械工業連合会「機械工業景気動向調査」がある。日本機械工業連合会（2006）
- 2) 日本ショッピングセンター協会「SC販売高統計」（年周期→月周期）・コンクリートポールパイル協会「出荷実績」（年周期→月周期）・軽自動車検査協会「検査対象軽自動車保有車両数統計」（年周期→月周期）・全国商品取引所連合会「出来高速報」（年周期→月周期）・日本ウレタン建材工業会「ウレタン建材主要製品の出荷量」（年周期→半年周期）。
- 3) 建設工業調査会（2007）によれば、ほとんどの建設資材関連の個別業界団体の事務局員は数人程度である。
- 4) 石油連盟「原油石油製品供給統計週報」・日本鉄源協会「鉄スクラップ価格モニター調査」は、個別業界団体による例外的な週次調査統計である。
- 5) 数量だけで金額が含まれていない場合がある。

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

- 6) データを提出した企業数が特定できない場合は、その団体の会員企業の総数とした。複数の統計を公表している機関の場合は、最も早期に公表している統計の結果公表日を採用した。
- 7) 一般の業界団体ではなく中小企業団体の組織に関する法律に基づいて設立された工業組合が多いので、構成企業は一定の規模以下に限定される。また、その多くは県単位の組織の連合体であり、県単位の組織が収集したデータを中央組織がさらに収集して集計している場合には、結果の公表の時期は遅くなりがちではないかと考えられる。
- 8) 日本電機工業会・電子情報技術産業協会・日本冷凍空調工業会など。
- 9) 上記の比較を行った4つの期間は、作成統計の対象期間の翌月および翌々月（会員企業によるデータ整理および業界団体への提出期間に相当）が大部分の企業の業務の進行状況が通常とは異なる時期である年末年始・夏休みなどと重ならない時期である。
- 10) 財務省「貿易統計」が通関業務の記録から作成されているのに対して、製造業の業界団体による「輸出統計」は輸出向けの出荷量などを出荷全体の一部として会員会社から報告を受けて作成されている。
- 11) 日本経済新聞社「日経テレコン21」の収録記事による。
- 12) 経済産業省による「生産動態統計」・「商業動態統計」・「特定サービス業動態統計」など。
- 13) 生産・出荷・販売などの企業活動を対象とする政府による調査統計（経済産業省「生産動態統計」・「商業動態統計」・「特定サービス業動態統計」など）や政府による業務統計（財務省「貿易統計」・国土交通省「建築着工統計」など）でも確報に先立って速報集計を公表しているものは多い。その一部は民間機関のサイトにも再録されている。
- 14) このほかの特徴点として、前稿でも指摘したように地域別・企業規模別などの属性別に分割した集計の公表は少ない。企業別集計・ブランド別集計などが公表されている例外的なものとして、日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」・自動車用品小売業協会「月次売上」がある。
- 15) 日本工作機械工業会・日本ロボット工業会・日本半導体製造装置協会・日本通信販売協会など。
- 16) 日本工作機械工業会「受注確報」・日本アスファルト合材協会「会員製造数量」・コンクリートポールパイル協会「出荷実績」・全国生コンクリート工業組合連合会「月次出荷実績」・農業機械工業会「出荷実績」・日本レコード協会「生産実績」・リース事業協会「リース取扱高」・電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」など多数ある。各作成主体のサイトおよび鉄鋼新聞社（2007）

5 むすびにかえて

以上の考察から早期の結果提供を望む利用需要に対応するように統計結果を提供するための努力（短い周期での作成・速報集計の作成・公表日の繰り上げ・公表予定日の事前告知など）が、個別業界団体を中心とする民間機関によって継続されていることが確認できた。これらの民間機関による月次統計作成の主な目的は、大部分の場合調査項目の内容から判断して需給動向の早期把握と考えられる。

本稿では立ち入った検討は行わなかったが、山田（2005a）で指摘した点のうち作成周期の短縮化を除く作成活動に関する傾向（成長が著しい業界を対象とした統計作成の開始、作成統計の対象地域の拡大－全国化¹・国際化²－など）は継続している。また、個別調査の調査項目の内容³については具体的な特徴点を詳しく検討することができなかった。政府が作成する個別業界を対象とした統計の中には業界団体に調査票の配布・収集・集計を委託されている場合⁴が以前からみられるが、これらの統計についても実情の検討が必要であろう。これらの点については早い機会により網羅的な検索を行った上で立ち入った検討を行いたい。

なお、業界団体など民間機関がサイトに公表している月次作成統計の明細を本稿末尾の付表に掲げた。今回の検索によってサイト上での公表を確認できた民間作成統計（月次作成統計以外を含む）の明細を筆者の個人サイト（<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/>）に収録している。

注

- 1) 不動産協会「マンション供給動向調査」は、会員企業の活動地域が大都市圏以外へ拡大していることに対応して対象地域が全国へ拡大されている。
- 2) 電子情報技術産業協会は、「電子部品グローバル出荷統計」を2004年4月以降対象期間終了の約2ヶ月後に毎月公表している。
- 3) 調査項目としては在庫量・原料消費量が、分類項目としては流通経路・用途・

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

容器などが同一分野を対象とする政府統計とは異なる場合が多い。

- 4) 各種食料品製造業・鉄鋼製造業などの業界団体への委託が行われている。山田（2005b）参照。

参考文献

インターネット・サイトに収録されている文書および新聞記事データベース（日本経済新聞社「日経テレコン21」）に収録されている記事は2007年3月に収録が確認できたもの。

山田 茂（1997）「民間作成統計の諸類型とその特徴」法政大学日本統計研究所『研究所報』23

山田 茂（1998a）「民間統計における作成の実状と結果の利用」法政大学日本統計研究所『統計参考資料』55

山田 茂（1998b）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点—業界団体が作成した統計結果の第三者による利用を中心に—」国士舘大学政経学会『政経論叢』第106号

山田 茂（1999）「海外のホームページに収録された民間作成統計の特徴点」国士舘大学政経学会『政経論叢』第108号

山田 茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国士舘大学政経学会『政経論叢』第112号

通信機械工業会（2000）「2000年度版『通信機器中期需要予測』の発刊にあたって」情報通信ネットワーク産業協会サイト
(<http://www.ciaj.or.jp/ciaj/pressrelease/yosoku2000.htm>)

山田 茂（2005a）「全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況」国士舘大学政経学会『政経論叢』第132号

総務省政策統括官（統計基準担当）編集（2006）『統計調査総覧 平成16年版 国（府省等）編』全国統計協会連合会

山田 茂（2005b）「民間機関による統計作成と結果公表の現状（その6）」全国統計協会連合会『統計情報』Vol. 54 2005年12月号（第644号）

山田 茂（2006a）「民間機関による統計作成と結果公表の現状（その7）」全国統計協会連合会『統計情報』Vol. 55 2006年1月号（第645号）

山田 茂（2006b）「民間統計の現状と利用可能性」経済統計学会『統計学』第90号
日本機械工業連合会（2006）「『機械工業景気動向調査』の休止について」日本機械工業連合会サイト (<http://www.jmf.or.jp/japanese/survey/survey.html>)

公正取引委員会（2006）『18年版独占禁止白書 公正取引委員会年次報告』公正取引協会

全国鉄鋼販売業連合会（2006）「業況アンケート結果」全国鉄鋼販売業連合会サイト

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

(<http://www.zentetsuren.org/kekka.htm>)

山田 茂（2006c）「特定地域を対象とする景況判断調査の最近の作成・公表状況」国士館大学政経学会『政経論叢』第137・138合併号

日本経済新聞社（2007）「印刷用紙1月出荷13%増」『日本経済新聞朝刊』2007年2月20日付

ソーダ工業会（2007）「ソーダ製品の生産量推移表」ソーダ工業会サイト（<http://www.jsia.gr.jp/frame4.html>）

化学工業日報社（2007）「06年度の分析機器生産額，4000億円突破へ」『化学工業日報』2007年1月31日付

鉄鋼新聞社（2007）「2月の金属サイディング生産／前年比20%増4カ月連続増」『鉄鋼新聞』2007年3月19日付

日本ロボット工業会（2007）「マニピュレータ・ロボット生産・出荷実績【会員ベース】」日本ロボット工業会サイト（<http://www.jara.jp/>）

エコノミックデータ（2007）「会社web」エコノミックデータサイト（<http://www.economicdata.co.jp/>）

建設工業調査会（2007）「団体資料」建設工業調査会サイト（http://www.kenkocho.co.jp/html/kkc_index.html）

日本記録メディア工業会（2007）「会員・アナリストの皆様へ」日本記録メディア工業会サイト（<http://www.jria.org/member/member02.html>）

日本GRC工業会（2007）「生産・出荷統計」日本GRC工業会サイト（<http://www.grc.gr.jp/>）

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

付表 月次作成民間統計収録サイトの明細（2007年3月現在）

（開設機関名の前の数字は確認・追加した年次の末尾）

無印：1998年確認 0：2000年追加 5：2005年追加 6：2006年追加 7：2007年追加

	開設主体名	始期年	方式	統計の名称
	①個別企業			
	(1)情報関連業種			
	(メディア)			
	日刊鉄鋼新聞社	1954	調査	市中相場
5	読売新聞社	2005	調査	世論調査
5	朝日新聞社	2004	調査	世論調査
5	日本テレビ	2002	調査	世論調査
5	東京放送	2001	調査	JNN世論調査
7	テレビ朝日	1998	調査	ANN世論調査
5	ニッキン	2001	調査	業態別金融機関数
	(専門調査機関・シンクタンク14)			
	Gfk ジャパン	2003	調査	市場概況
	東京商工リサーチ	1952	調査	全国企業倒産状況
	帝国データバンク	1997	調査	全国企業倒産集計
	(財)建設物価調査会	2005	調査	建設物価建築費指数
0	(財)経済調査会	1991	調査	建設資材価格
0	信用交換所	2004	調査	全国繊維業者整理倒産統計
0	レコフ	2005	調査	M & A データベース
5	エム・アール・エス広告調査	2002	調査	広告出稿動向
5	中央調査社	2004	調査	時事世論調査
5	不動産経済研究所	2004	調査	マンション市場動向閲覧限定
5	モーニングスター株式会社	2005	調査	ファンド情報
5	QUICK	2000	調査	QSS Report
5	食品需給研究センター	2001	調査	食品産業動態調査
5	東京カンテイ	1997	調査	中古マンション価格
	(広告4)			
	電通	1999	調査	媒体別広告費
	博報堂生活総合研究所	2000	調査	消費意欲指数
	東急エージェンシー	1998	調査	クイック・パーチェス・レポート
	東京企画	2005	調査	消費者CM好感度調査
	(2)「社会的インフラストラクチャー」			
	(不動産業4)			
	アット・ホーム	2004	調査	住宅成約件数・価格・面積
5	三鬼商事	2004	調査	オフィスビル市場の概況
	三幸エステート	2005	調査	主要都市の賃料相場データ
5	ミサワMRD	2005	調査	不動産市場調査会会員社
	(サービス・流通6)			
0	桜ゴルフ	2005	調査	ゴルフ会員権価格帯別相場推移
5	オートバイテル・ジャパン	2001	業務	新車見積依頼月間ランキング
5	阪和興業	2001	調査	岸壁在庫
5	インテリジェンス(旧学生援護会)	2002	調査	アルバイト職種別賃金
6	トレンドマイクロ株式会社	2001	業務	コンピュータウイルス感染被害レポート

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

6	パーク 24	2005	業務	稼働率
	(運輸・通信系企業と系列シンクタンク 1)			
	日本貨物鉄道	2004	業務	輸送実績
	②企業の上部団体			
	(メディア系 2)			
0	(社) 全国求人情報協会	2004	調査	求人広告掲載件数集計
0	(社) 日本映像ソフト協会	1978	調査	ビデオソフト売上速報
	(情報・通信系 2)			
	(社) 日本ネットワークイン フォメーションセンター	1992	業務	JPドメイン名に関する統計
	(社) 電気通信事業者協会	1996	調査	携帯電話・PHS等契約数
	(エネルギー・運輸系 7)			
	電気事業連合会	1998	調査	電力需要実績・発電電速報
	(社) 日本ガス協会	1998	調査	都市ガス販売量実績
5	日本LPガス協会	2003	調査	受払表在庫を含む
5	(中) 日本卸電力取引所	2005	業務	スポット取引売り入札総量・買い入札総量
7	(社) 全国燃料協会	2004	調査	木炭価格モニタリング
	石油鉱業連盟	2005	調査	原油天然ガスの生産量
5	(社) 航空貨物運送協会	2002	調査	航空貨物取扱実績
	(金融・証券・商品取引系 13)			
	(社) クレジット産業協会	2003	調査	クレジットカード動態調査
	全国銀行協会	2001	調査	預貸金速報
	(社) 全国地方銀行協会	2005	調査	地方経済天気図
	(社) 日本商品投資販売業協会	1990	調査	商品ファンダム運用成績
	(社) リース事業協会	1998	調査	リース統計
	(社) 生命保険協会	2002	調査	主要契約状況
	(社) 証券投資信託協会	1989	調査	資産増減状況
	日本デビットカード推進協議会	2003	業務	取引実績
0	(社) 第二地方銀行協会	2005	調査	主要勘定
0	(社) 信託協会	2004	調査	信託財産調
5	損害保険料率算出機構	2003	業務	自賠責保険・共済月次統計保険成績
5	(社) 全国貸金業協会連合会	1984	調査	会員店舗数
5	(社) 全国商品取引所連合会	1994	調査	出来高速報
	(農林漁業系 2)			
	(財) 全国米穀取引・価格形成センター	2004	業務	基本取引の入札結果
5	(社) 全国木材協同組合連合会	2005	調査	「景況調査」
	(製造業系 60)			
	全国コイルセンター工業組合	1989	調査	流通調査
	(社) 日本エルピーガスプラント協会	1997	調査	民生用バルク出荷台数
	(社) 日本アルミニウム協会	1997	調査	圧延品の生産・出荷動向
	石油化学工業協会	2005	調査	石油化学製品生産実績
	日本製紙連合会	1996	調査	紙・板紙ノ需給速報
	(社) 電子情報技術産業協会	1997	調査	民生用電子機器国内出荷統計
	(社) 日本建設機械工業会	1990	調査	建設機械出荷金額統計
	(社) 日本自動車工業会	2000	調査	生産実績・輸出実績

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

	(財) 自転車産業振興協会	2000	調査	自転車国内販売動向調査
	(社) 日本レコード協会	1985	調査	生産実績
	全国マコネーズ・ドレッシング類協会	1989	調査	ドレッシング類生産量
0	(社) セメント協会	2004	調査	都道府県別需要部門別販売高
0	(社) 日本鉄鋼連盟	2004	調査	鉄鋼生産概況
0	塩ビ工業・環境協会	2003	調査	生産・出荷実績表
0	(社) 日本電機工業会	2000	調査	家庭用電気機器国内出荷実績
0	(社) 日本ロボット工業会	1989	調査	ロボット統計生産・出荷実績
0	(社) 電池工業会	2002	調査	生産および輸出実績自主統計表
0	(社) 日本電気制御機器工業会	2004	調査	制御機器出荷自主統計
0	(社) 日本自動車タイヤ協会	2002	調査	タイヤ販売本数
0	全国クラフト紙袋工業組合	2002	調査	部門別出荷実績
0	ビール酒造組合	1950	調査	月別課税移出数量（会員5社対象）
0	可塑剤工業会	1991	調査	可塑剤用途別需要実績表
5	(中) カメラ映像機器工業会	1999	調査	生産出荷実績表
5	(社) 日本産業機械工業会	2000	調査	最近の受注・契約状況
5	(社) 日本冷凍空調工業会	1986	調査	エアコンの国内出荷実績
5	(社) 日本ねじ工業協会	2000	調査	ねじ生産実績推移
5	(社) 日本半導体製造装置協会	1998	調査	BBレシオ（Book-to-Bill）速報値
5	(社) 日本パスタ協会	1998	調査	国内生産量
5	(社) 日本塗料工業会	2002	調査	業況観測アンケート
5	日本マーガリン工業会	1989	調査	〔食用加工油脂生産統計〕
5	日本金属熱処理工業会	2001	調査	金属熱処理加工月報
5	(社) 日本電線工業会	2000	調査	生産実績
5	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	2005	調査	食肉加工品生産数量
5	超硬工具協会	1986	調査	超硬工具生産・出荷統計資料消費統計
5	全国生コンクリート工業組合連合会	2000	調査	生コンクリートの出荷実績
5	(社) 日本アスファルト合材協会	1985	調査	アスファルト合材製造数量
5	塩化ビニール管・継手協会	1999	調査	生産出荷実績表
5	キッチン・バス工業会	2001	調査	自主出荷統計
5	インターホン工業会	1983	調査	インターホン用途別生産統計
5	(社) 日本工作機器工業会	2004	調査	生産販売統計
5	(社) 日本産業車両協会	1965	調査	フォークリフト統計
5	(社) 日本アルミニウム合金協会	1998	調査	生産実績
5	日本ホース金具工業会	1989	調査	需給調査
5	全国厚板シヤリング工業組合	1991	調査	鋼板流通調査
5	日本角底製袋工業組合	2004	調査	紙袋生産数量
5	(社) 日本エルピーガス供給機器工業会	2003	調査	生産統計
5	(社) 日本農業機械工業会	2001	調査	生産・出荷実績
5	発泡酒の税制を考える会	2001	調査	発泡酒市場動向レポート
5	(社) 日本シャッター・ドア協会	1989	調査	製品別出荷数量
5	(社) 日本溶接容器工業会	1989	調査	生産本数状況表
5	ステンレス協会	2002	調査	ステンレス鋼板用途別受注統計
5	(社) 日本工作機械工業会	1990	調査	受注統計
5	(社) 日本芳香族工業会	1992	調査	生産需要実績
5	(社) コンクリートボールパイル協会	2003	調査	出荷実績
5	(財) 日本航空機開発協会	2001	調査	民間旅客機受注・納入状況
7	日本水晶デバイス工業会	2004	調査	生産・受注実績
7	(社) 日本鍛圧機械工業会	2004	調査	月次業況調査
7	農薬工業会	2004	調査	出荷実績表
7	日本鑄鍛鋼会	2004	調査	鑄鋼・鍛鋼統計資料
7	日本プラスチック板協会	2006	調査	出荷統計

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

(環境・リサイクル系 5)			
	(社) 日本鉄リサイクル工業会	2003	調査 スクラップ価格推移
0	(社) 日本鉄源協会	1980	調査 鉄スクラップ価格モニター調査
0	(財) 日本容器包装リサイクル協会	2002	業務 収分量・引取量・再商品化量
5	(財) 古紙再生促進センター	1987	調査 古紙需給統計
5	(中) 小形二次電池再資源化推進センター	1991	業務 リサイクル実績
(建設・不動産業系 4)			
	(社) 日本建設業団体連合会	1995	調査 受注実績調査
	(社) 不動産協会	2004	調査 マンション供給動向調査
	(財) 不動産流通近代化センター	2001	業務 指定流通機構の物件動向
5	建設業保証 3 社	1995	調査 公共工事請負金額
(流通・貿易系 13)			
	日本百貨店協会	2000	調査 全国百貨店売上高概況
	(社) 日本自動車販売協会連合会	1996	調査 新車販売台数・中古車登録台数
	(社) 日本通信販売協会	1995	調査 売上高調査（月次の閲覧は会員社）
	(社) 日本DIY協会	2003	調査 月例調査（公表は3ヶ月ごと）
0	日本自動車輸入組合	1998	調査 輸入車新規登録台数
	(社) 日本ショッピングセンター協会	2000	調査 SC販売統計調査
0	(社) 全国軽自動車協会連合会	1998	調査 新車販売速報・確報
5	日本チェーンストア協会	2002	調査 チェーンストア販売統計
5	(社) 日本フランチャイズチェーン協会	1998	調査 コンビニエンスストア統計
5	日本船舶輸出組合	2002	調査 輸出船契約実績
5	自動車用品小売業協会	1998	調査 月次売上
5	日本織物中央卸商業組合連合会	2003	調査 流通動態調査
5	日本羊腸輸入組合	1999	業務 組合検査依頼受付
(サービス系 2)			
	(社) 日本フードサービス協会	1994	調査 外食産業市場動向調査
5	(社) 外国映画輸入配給協会	2001	調査 外国映画統計
(業界横断全国団体 3)			
	日本商工会議所	1997	調査 早期景気観測調査
0	全国中小企業団体中央会	1998	調査 月次景況調査
0	全国商工会連合会	2000	調査 小規模企業景気動向調査
③労働組合関係（なし）			
④その他の団体（政府・地方自治体系／純民間系）			
(政府・地方自治体系 13)			
	軽自動車検査協会	1970	業務 検査対象軽自動車保有車両数統計
	商工組合中央金庫	2001	調査 中小企業月次景況観測
	国民生活金融公庫	2000	調査 全国小企業月次動向調査結果
	日本貿易振興機構	2004	調査 アジア・クイックDI調査
	(財) 日本木材総合情報センター	2005	調査 木材荷動き動向調査
	NHK放送文化研究所	1998	調査 政治意識月例調査
	(財) 地方債協会	2000	調査 地方債月別会計別発行額
	情報処理推進機構	1994	業務 ウイルス・不正アクセスの届出状況
0	国際研修協力機構	1999	業務 外国人研修生・技能実習生統計
5	(社) 経済企画協会	2004	調査 ESPフォーキャスト調査

全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について（山田）

5	高圧ガス保安協会	2000	業務	容器検査統計
5	(社)国民健康保険中央会	2004	業務	国保連合会審査支払業務統計
5	(社)日本水道協会	2005	業務	検査実績
(純民間系5)				
	日本生活協同組合連合会	2001	調査	全国生計費調査
0	農林中央金庫	2003	調査	全国JA貯金・貸出金残高速報
0	(財)エイズ予防財団	1999	調査	HIIV感染者及びAIDS患者報告数
5	(財)日本炭酸飲料検査協会	2004	業務	炭酸飲料のJAS格付数量
5	日本赤十字社	2002	業務	「血液事業の現状」
